

神戸市：震災から30年、復興プロジェクト「神戸医療産業都市」を脱炭素で「いのちを守るまち」へ進化

脱炭素先行地域の対象： **ポートアイランド「医療産業都市エリア」、「港湾エリア」**

主なエネルギー需要家： 集合住宅3棟484戸、民間施設58施設、公共施設15施設、その他工場等55施設

共同提案者： ポートアイランド第2期企業自治協議会(PISCA)、神戸商工会議所、(株)三井住友銀行、(大)神戸大学、大阪ガス(株)、阪神国際港湾(株)

取組の全体像

阪神・淡路大震災の復興プロジェクトである「神戸医療産業都市」において、「建築物再エネ利用促進区域」や「特例需要場所」の制度を活用し、都市部の課題である**オンサイト型太陽光発電設備の導入量を拡大**。併せて、災害時の交通混雑状況シミュレーションによるインフラ情報を島内企業へ共有し、**医療機関や事業者と連携**して各社の**BCP策定支援**や**共通行動指針の策定**をする等、市が主体となって**レジリエンスを強化**。また、広島ー神戸港間の**内航船をEV化**するとともに、災害時には動力の**コンテナ蓄電池を活用**し、スマート医療等で需要量が拡大している医療機関やその周辺を含めたエリアとしての**非常用電力のバックアップ**を図る。市内の災害拠点病院への横展開も見据えて、島内の脱炭素化とBCP対策を市が主体的に取り組み、**レジリエンスと医療提供体制の同時強化**を目指す。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 医療産業都市エリアにおいて「**建築物再エネ利用促進区域**」と「**特例需要場所**」制度を活用し、医療産業施設を含む民間施設に**太陽光発電** (1,991kW)・蓄電池を導入
- ② 港湾エリアの民間施設に**太陽光発電** (1,210kW)及び「**地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業**」等を活用し**コンテナ蓄電池**を導入
- ③ 神戸大学と連携して市内事業者のデータを分析・類型化し、詳細な電力データがなくても**CO2削減効果をシミュレーションできるシステムを構築**することで、施設用途や機能に応じたより効果の高い省エネ設備導入につなげる
- ④ 共同提案者である三井住友銀行と連携し、先行地域の事業計画をベースとした**サステナブルファイナンス・フレームワークを構築**し、地域金融機関を巻き込んだグリーンローン等の枠組みを需要家へ提供



神戸医療産業都市

2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 産業部門で再エネ設備 (2,512kW)、省エネ設備を導入し、産業部門の脱炭素化と在島避難体制を強化し再構築
- ② **コンテナ内航船をEV化**し、運輸部門の脱炭素化に貢献するとともに、医療産業都市への電力供給体制を構築

3. 取組により期待される主な効果

- ① 市が主体となって医療機関と事業者と連携した**BCP策定支援**を行う等により、適切な在島避難ができることで**島内のレジリエンス強化**を実現
- ② 「**建築物再エネ利用促進区域**」と「**特例需要場所**」制度の活用により、再エネ導入ポテンシャルが限られた都市部において、**オンサイト型太陽光発電設備導入量の1.34倍拡大**に貢献
- ③ コンテナ内航船のEV化により平常時は海運業の脱炭素化に貢献し、災害時は海運による**電力・物資の供給ルートを確保**するとともに、スマート医療等が進み医療機関の電力需要が増加傾向にあることから、**非常用電源のバックアップ**としてコンテナ蓄電池を活用し、**医療提供体制強化**を図る

4. 主な取組のスケジュール

| 2024年度 | 2025年度 | 2026年度 | 2027年度 | 2028年度 | 2029年度 |
|----------------------------|---------------------------|-------------|------------|--------|------------|
| | 業務用ビルにおける太陽光発電設備・省エネ設備等導入 | | | | |
| | 建築物再エネ利用促進区域に係る条例制定・計画策定 | | 太陽光発電設備等導入 | | 太陽光発電設備等導入 |
| | 特例需要場所制度活用による太陽光発電設備等導入 | | | | |
| 削減効果システムの開発 | | 効果的な省エネ設備導入 | | | |
| EVコンテナ内航船の開発・実証 | | | 商用運航 | | |
| サステナブルファイナンス・フレームワークの構築・提供 | | | | | |